

自民党

長年にわたりお読みいただきありがとうございます！

自由民主党衆議院議員【埼玉 3 区（草加市・越谷市）】

創刊第 60 号～自立と誇りある日本を未来へ～

最近の海洋政策の取組み状況

シリーズ・国会トピック：サイバーセキュリティに係る自民党の動き

きかわだステーション**第 60 号**

きかわだひとしFBはこちら！友達募集中！↑↑↑

衆議院議員黄川田仁志事務所発行 電話 048-933-0591

自立と誇りある
日本をつくり
ます**創刊第 60 号～自立と誇りある日本を未来へ～最近の海洋政策の取組み状況**

いつもお読みいただき、誠にありがとうございます。自由民主党衆議院議員の黄川田仁志です。

私が衆議院議員になる前に創刊した『きかわだステーション』も、今月で 60 号を迎えました。「いつも読んでいますよ」とお声掛けいただくこともあり、続けてきて良かったなと思います。これからも、私の政治活動や政策の考え方等をわかりやすくお伝えできるよう努力して参りますので、引き続きのご愛顧、よろしくお願い申し上げます。

さて、記念すべき第 60 号は、私が政治家を志した原点である、わが国の海洋政策について、最近の取組み状況をご報告させていただきます。特に今年は、海洋基本法に基づき、第 3 次海洋基本計画が策定されますので、同法の 4 本柱に沿い、私が注目する点も含めてご報告させていただきます。

1. 海洋の安全保障 ～厳しい国際情勢にいかに対処すべきか～

今年策定される第 3 次海洋基本計画の最大の特徴は、初めて「海洋の安全保障」の分野を幅広く取り上げているところです。中国の海洋進出や北朝鮮の漁船の大量漂着等、わが国の海をめぐる問題は年々厳しさを増しています。そのため、領海警備、治安の確保、災害対策等への取組みを強化しなければなりません。特にシーレーン防衛の観点から、自由で開かれたインド・太平洋戦略の下、関係沿岸国の主要港湾の整備・運営に関与していくことが重要です。中国とライバル関係になるので、外交力で負けないよう努めてまいります。

2. 海洋の産業利用の促進 ～海洋エネルギーを利活用し国力に～

多くの方々の注目はメタンハイドレートでしょう。経過を少し紹介しますと、昨年 4 月に第 2 回メタンハイドレート海洋産出試験が実施され、3 週間超のガス連続生産を達成することができましたが、安定生産技術の確立に向けては課題を残しました。私は海底にある既存の天然ガスにも注目しています。天然ガスの埋蔵状況を把握するための物理探査やデータ解析がまだ遅れているので、後押ししていきたいです。引き続き、海洋資源への国民の関心を保ち、国家プロジェクトとして最後まで進めていけるよう尽力いたします。また、世界の流れとして、洋上風力発電への取組も進めていかなければなりません。この動きを推進するための法案を、今国会に提出する予定です。

3. 海洋環境の維持・保全 ～SDGs を起点に海の豊かさを守る～

これから世界は「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」をキーワードにして動いていきます。SDGs は 17 の目標が設定され、その 14 番目 (SDG14) に「海洋・海洋資源の保全及び持続可能な利用」が掲げられています。先日、東シナ海でイランのタンカーが事故を起こし、大量のコンデンセート（天然ガス液とも呼ばれる）と重油が流出しました。積荷の性質と海上保安庁巡視船等の防除作業で、破局的な大惨事は免れました。このような海洋生態系に悪影響を及ぼす可能性が高い海難事故を防止していくことはもちろん、破壊された海洋生態系の回復の取組も必要になってきます。

4. 海洋人材の育成 ～海を上手に活かすには国民の理解が必要～

領海・EEZの面積は447万km²で世界第6位、輸出入貨物の99%以上を海洋輸送に依存しているわが国は、海とは切っても切れない関係です。海を上手に利活用していくためには、国民の皆様の海洋に関する基礎的な理解を促していかなければなりません。

例えば、海洋関係者が推進している「海の日」を本来の7月20日に戻そうという活動をご存知でしょうか。国民の祝日に関する法律第二条で「海の日」は、「海の恩恵に感謝するとともに、海洋国日本の繁栄を願う」日と定められています。その起源は、明治天皇が東北地方へ御巡幸された際に、初めて海路（乗船して）で横浜港に到着された日です。ただ単に海に親しむ日ではなく、海と先人たちの深い関わりに想いを馳せる日こそ海洋国家・日本の「海の日」なのです。

自立と誇りある日本を未来へ残すため、多くの可能性を秘めた海洋を活かし、国力を高められるよう努めて参る所存です。引き続きのご指導、よろしくお願い申し上げます。

平成30年2月吉日 黄川田仁志

シリーズ・国会ピックアップ サイバーセキュリティに係る自民党の動きについて

昨年来、私は、自民党安全保障調査会に設置されたサイバーセキュリティ小委員会の委員を拝命し、来年度からの中期防衛力整備計画に反映するため、自衛隊サイバー防衛隊の強化や、国内で不足しているサイバーセキュリティ人材の育成等、サイバーセキュリティ政策について議論を重ね、中間報告の取りまとめに努めて参りました。

この度、昨年12月に新たに党内に設置されたサイバーセキュリティ対策本部（高市早苗本部長）においても役員を務めることとなり、エネルギーや医療、鉄道等の重要インフラ13分野を中心に、幅広いサイバー攻撃への対策について、今春を目途に提言をまとめる予定です。9月に改定される政府のサイバーセキュリティ戦略への反映を目指しています。

同対策本部では、一部でテストが始まっている自動車の自動運転システムやGPS関連衛星等、最先端技術についても検討対象としています。

サイバーセキュリティに関する多くの会議や有識者との意見交換を通じて、早急に対応しなければならないと感じていることは、重要インフラ等に係る中央省庁のサイバーセキュリティ担当職員の新しい人事制度の構築です。現在、わが国には、年間で数億回ものサイバー攻撃が行われています。そのような厳しい状況の中、各中央省庁でサイバーセキュリティを担当する職員には、日進月歩のサイバー空間への高い対処能力が求められます。優秀な人材確保を継続するために、官民の人事交流、新たな採用方法等も含め、定期的な人事異動を伴う一般の国家公務員とは異なる人事制度の構築が急務です。今後の関係会議においても、迅速な対応を強く求めて参ります。

また、1月7日のサイバーセキュリティ対策本部会議は、自民党金融調査会、同IT戦略特命委員会と合同で開催され、仮想通貨取引所・コインチェックからの巨額の仮想通貨流出を踏まえ、仮想通貨取引所の重要情報への不正アクセスに関するリスクをどう管理していくか等の意見交換を行いました。クラッキング等の技術的な課題の検討は不可欠ですが、何分にも初めてのことから、仮想通貨そのものとコインチェックの事案の全体像の解明に努め、理解することが重要と考えます。その他、サイバー分野とは異なりますが、金融商品取引法のような法整備の必要性を考えつつ、かなりの金額の投資が一瞬にしてゼロになること等も踏まえ、消費者保護の観点からの議論も必要なのではないかと感じています。仮想通貨問題については、引き続き、議論していく予定です。



総務大臣として長年通信行政に携われた高市早苗本部長と

きかわだひとしとは？…自民党衆議院議員3期目。東京理科大学卒業、米州「ワシントン」大学大学院修了。昭和45年生。趣味は剣道、空手、野球、落語。妻、長女と越谷市内に在住。第3次安倍改造内閣で外務大臣政務官（北米・中南米担当）。衆議院では、外務委員、法務委員、憲法審査会委員。党では、国際局長、外交部会長代理、国際協力調査会幹事、宇宙・海洋開発特別委員会幹事長代理等を務める。海洋政策が専門。